

第48期事業報告書

(平成16年2月1日～平成17年1月31日)

証券コード：7956



社団法人発明協会 第26回未来の科学の夢 絵画展 小学校・中学校の部 特別賞 受賞作品「だっこたいおんけい」

鹿児島県鹿児島郡吉田町立本名小学校1年 櫻井 珠羅さん

このぬいぐるみは体温計になっていて、だっこするだけで温度がわかります。小さな赤ちゃんでもよろこんで体温をはかることができ、とてもべんり。

● 決算ハイライト ●

売上 ▶ 19.2%増

(連結売上高/前期比)

売上高は前期を65億63百万円上回り、407億19百万円となりました。連結子会社となった多比良(株)とランシノ社(米国)の売上が加わったほか、子育て支援事業の拡大、中国をはじめとした東アジアが好調に推移いたしました。これらの結果、国内売上は前期比16.1%増の350億14百万円、海外売上は同42.3%増の57億5百万円となりました。

損益 ▶ 4.7%増

(連結経常利益/前期比)

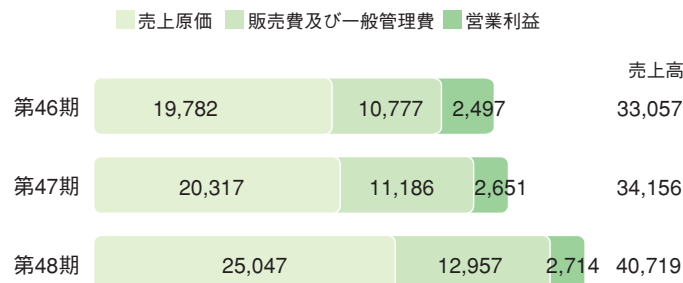
上記2社を連結したことによる経費が加わりましたが、営業利益は前期比62百万円(2.4%)増の27億14百万円を確保しました。営業外収支も改善したため、経常利益は1億16百万円増加し、ROA(総資産経常利益率)は8.1%を維持いたしました。

資産 ▶ 13.8%増

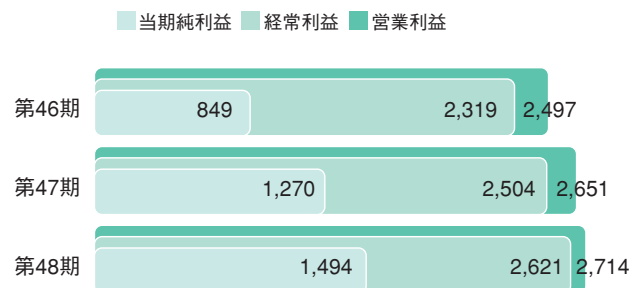
(連結総資産/前期比)

総資産は前期末に比べ41億70百万円増加しました。新たに連結対象となった上記2社の資産が主な増加要因ですが、その影響を除くと資産はスリム化しており、財務効率はこれまで以上に改善しています。

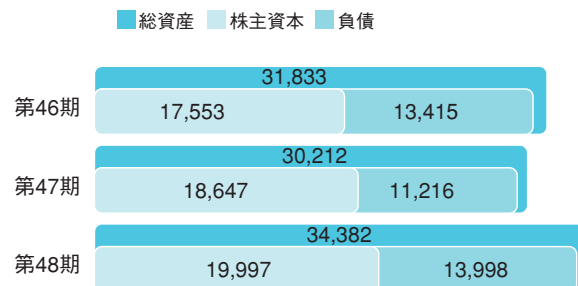
売上高と原価・経費の推移 (単位: 百万円)



利益の推移 (単位: 百万円)



財務の構成 (単位: 百万円)



● 株主の皆様へ ●

成長分野への投資を通じ、 新たな価値向上のステージを拓く



平成17年4月 代表取締役社長

杉村 誠一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また日頃のご支援に対し、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、最終年度をむかえた第一次中期経営計画「企業価値の創造21」において、最重要課題として掲げました「海外事業の強化」「子育て支援事業の拡大」「事業効率の向上」に邁進してまいりました。その結果、当期において過去最高益を更新いたしましたことをご報告申し上げます。

当期は成長分野への投資に注力し、次のステージへ向けての確かな手応えを得ております。特に海外事業では、中国での販売活動が好調に推移するとともに、子会社化した米国のランシノ社が、北米のみならず欧州市場にも進出し、順調に業績を伸ばしております。子育て支援事業は、国立病院・国立療養所の院内保育園の運営を一括受託したことなどにより、今後の業績拡大に弾みをつけることができました。ヘルスケア事業では、施設向け介護用品

の製造・販売会社の多比良(株)を子会社化し、病院、施設等への販路を獲得するとともに、商品開発や物流面でのシナジー効果を図っております。

当社グループではこれらの投資を次への成長へとつなげるため、本年1月に第二次中期経営計画「企業価値の創造21 “GLOBAL（グローバル）500”」を策定いたしました。今後はグループ各社が目標を共有しシナジー効果を十分に発揮できるよう、既存事業の深耕による独自性・競争優位性の確立と成長分野への積極的な事業展開を図り、よりグローバルに企業価値の向上を目指してまいります。

また、配当政策につきましては、これまでの安定配当から連結業績を基本政策とし、株主の皆様のご期待にお応えすべく企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

～「単独」から「グループ」へ ～「ドメスティック」から「グローバル」へ 企業価値の創造21 “GLOBAL(グローバル)500”

第49期(平成18年1月期)から第51期(平成20年1月期)

平成17年1月期を最終年度とした第一次中期経営計画では、厳しい経営環境下でしたが、おおむね目標を達成することができました。その成果を基盤とし、さらなる発展を目指して、「21C第二次中期経営計画」を策定いたしました。

国内では、少子化傾向は今後も続くものの、一方で子育て支援への社会基盤整備は進行しています。また、高齢社会の進行による介護市場、特に在宅介護の拡大が予想されるほか、流通業界の寡占化、ネット通販など消費行動の変化がより顕著になると思われます。また海外では中国および北米の市場拡大が見込まれています。

第一次中期経営計画においては、これらの変化を想定し、経営改革を進めると同時に新規事業に投資してまいりました。第49期を初年度とする第二次中期経営計画では、グループ内企業が相互に補完し相乗効果を発揮する、一層充実した連結経営を目指し、企業価値の最大化を追求いたします。

重点課題

コア事業への取組み

●国内育児用品事業

少子化傾向は今後も続くことが予想され、事業環境は楽観を許しません。しかし当社グループが持つ本質的な強みは、育児用品事業によって培われてきたものです。ブランド価値の向上と競争優位性の確立を目指し、次のような3点の課題を設定いたしました。



親子で乳歯ケアシリーズ
仕上げ用電動歯ブラシ

- 長年の育児基礎研究の蓄積は、当社の大きな財産です。これをベースに差別化と独自性を追求し、商品の付加価値を高めます。
- 生産体制の再編に着手し、海外調達が増加などでコスト低減を推進いたします。
- インターネットサイト pigeon.info を通してお客様からいただいたご意見を商品開発等に活用し、同時に当社からも様々な情報を発信してまいります。

成長分野への取組み

●子育て支援事業

独自の事業モデルを構築し、業務提携やM&Aも視野に入れて、成長を加速させます。課題として次の3点を設定いたしました。

- 保育・託児分野で、業界トップの地位を確固たるものにします。
- 認可・事業所内託児所の受託を増やします。
- 幼稚園と保育園の総合施設運営（幼保一元化）の機運をとらえ、事業拡大を図ります。

●HHC(ホームヘルスケア)・介護関連事業

進行する高齢社会に向け、昨年2月の多比良(株)の子会社化は、商品開発・営業・物流面でのシナジーを発揮させることにより、当社グループのHHC・介護関連事業の核とすることを目的としています。また、ピジョン真中(株)を中心とした在宅介護支援サービスなどの総合介護事業を展開する基盤構築を図ります。課題として次の2点を設定いたしました。

- 多比良(株)の経営資源の有効活用により、介護事業全体の拡大を図り、ピジョン本体との協働化により新商品の開発体制を整備・強化します。
- 在宅介護支援サービスの拡大に注力します。

ビジョンを取り巻く経営環境

少子化の継続

高齢社会の進行

国内流通
市場の変化

海外市場と当社
海外事業構造の変化

基本方針

コア事業である国内の育児用品事業は、グループ経営の中核を担い企業ブランドの根幹を支えています。少子化傾向が続くと予想される中で、収益性を重視した経営を図る一方、ブランド価値をさらに向上させてまいります。

成長分野である子育て支援事業、海外事業、HHC・介護関連事業では、事業の拡大を積極的に図る方針です。これらの事業においては、事業モデルの構築や基盤の確立などに注力いたします。

さらに、新規事業の成長に伴うグループ収益構造の変化を踏まえ、資金、人材の配分を見直し、最大の効果をあげるように内部体制の改革を進めます。

これらの方針のもと、4つの重点課題を設定し、3年後の第51期(平成20年1月期)には連結ベースで、売上高500億円、営業利益率8%、経常利益率7.5%、ROA(総資本経常利益率)10.0%を目標にしています。

●海外事業

これまで、タイやシンガポールに生産子会社を設立し、各国の育児文化に合わせた商品を提供してまいりました結果、いずれも、それぞれの地域に浸透し、業績を伸ばしています。第二次中期経営計画では中国および北米市場での拡販に注力いたします。課題として次の2点を設定いたしました。

●中国においては、コスト競争力を高め市場シェア拡大を目指し、内陸部への販路拡大と新ブランドの投入、さらに現地生産比率の引き上げを図ります。

※中国・アジアの取り組みについては、13頁で詳細を掲載しております。

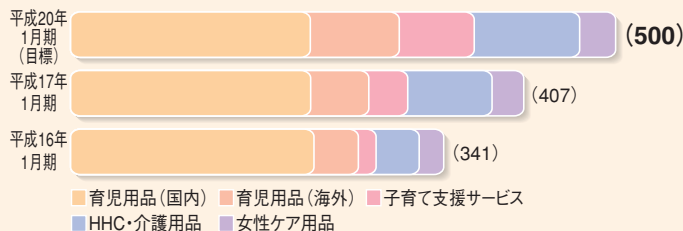
●出生率が増加傾向にある北米においては、昨年子会社化した米国のランシノ社を販売拠点として、新商品の投入やヨーロッパ市場への参入と販路の拡大を図ります。

収益構造転換への対応

第二次中期経営計画では、コア事業は利益基盤を強固にすることに主眼をおき、成長分野での売上拡大に注力してまいります。計画に沿って経営体制を変革し、資金や人員なども、成長機会の大きな事業へ再配分を図ります。

■連結セグメント別売上高の構成

※()内は総売上高(単位:億円)



ビジョンランド常総保育園



米国大手スーパー「ターゲット」店頭
に並ぶランシノ社の母乳パッド類

株主価値と社員価値の向上

事業構造の変化の中にあっても、これまでと同様、社員は企業にとって財産です。当社では社員の能力を最大限に発揮する施策を実施し、グループ企業が補完しあって成長を達成することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

●ピジョングループのこの1年の活動をご報告します

TOPICS

新
商
品

2月



●赤ちゃんと頼ずりできる低刺激の「ママのメイクシリーズ」3種類6アイテム新発売

●「母乳フリーザーパック」に少容量の1アイテム追加

●「調理&ベビー食器セットディズニーベビー」新発売

●「フライパンで焼きじゃがもち」3アイテム新発売



●郷土料理をベビー向けにアレンジした「新・和食シリーズ」10アイテム新発売

●「デジタル温湿度計ディズニーベビー」新発売



●「デジタルスケールベビー&ママⅢ」新発売

●100%食品用原料成分の「哺乳びん野菜洗いコンパクト」4アイテム新発売



4月



●「ベビシャンパー泡タイプ」2アイテム新発売

●500mlペットボトル「ベビー玄米茶」新発売

●母乳パッドがずれない設計の「母乳パッド専用ソフトブラ」2アイテム新発売



5月



●高齢者が自分で食べる力を維持・向上させることを目的とした「味わう食具シリーズ」3アイテム新発売

6月

●発育段階にあわせて歩行発達を促せる「ベビシューズ」2種37アイテム新発売



2月

3月

4月

5月

6月

7月

2月

- 多比良(株)を子会社化
- ピジョンホームプロダクツ(株)とピジョンクオリティオブライフ(株)が合併し、ピジョンホームプロダクツ(株)として新たにスタート。同時にインターネットショッピングサイト「ピジョンピュア」を開設
- 「第4回ドラッグストアショー」に出展
- PHP茨城(株)がISO9001:2000*の認証取得
- 「キッズワールド千里中央」(大阪府豊中市)オープン

3月

- 「にしてつキッズワールド」(福岡県福岡市)オープン
- 「ピジョンゆとりーとランド」(名古屋守山区)オープン
- トヨタ自動車株式会社の2カ所目の事業所内保育園「ぶぶタウン」を新設

4月

- 国立病院・療養所の院内保育園(全国116カ所)の運営をスタート
- 当社が運営する3件目の認可保育園、東京都「大田区立山王保育園」の運営をスタート
- LANSINOH LABORATORIES, INC. (米国) を子会社化
- 株式会社西京銀行の従業員向け保育施設の受託運営スタート
- 日本大学板橋病院の院内保育所の受託運営スタート
- PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. で乳首の現地生産を開始

5月

- 株式会社日本システムデベロップメントの従業員向け保育施設の受託運営スタート
- 第18回「ピジョン赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」実施



主
な
出
来
事

8月

- 「ベビー沐浴剤」
2アイテム新発売



- おでかけ用
「ぶちストローボトル」
4アイテム新発売



- 親子で遊べる
「ベビートイシリーズ」12アイテム新発売

- 多比良(株)との共同提案商品として「すみやかケアシート」「ビーズパット」「室内用消臭剤」聞こえやすくする「もしもしフォン」計7アイテム新発売



9月

- バリエティー豊かな種類を揃えた「レトルトパウチシリーズ」16アイテム新発売



- 親子で乳歯ケアシリーズに「仕上げ用電動歯ブラシ」「歯みがきナップ」計6アイテム追加

- 「舌ブラシ」に
2アイテム追加

- 「鼻・のどすっきりシート」に
大容量タイプ1アイテム追加

- 「尿とりパッド」に70枚入り
タイプ2アイテム追加

- ビタミンサプリメントに「葉酸プラス60粒」追加



11月

- 親子で乳歯ケアシリーズに「タブレットほんのりヨーグルト味」2アイテム追加

- ベタつかないクリームタイプの「鼻づまり改善薬」
新発売



8月

9月

10月

11月

12月

1月

7月

- 「第40回日本周産期・新生児医学会総会」に、常総研究所(大貫研究室)が参加、出展
- PIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD. (中国)がISO9001:2000*の認証取得
- PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)が、3年連続で“優秀労働安全衛生工場”に認定

8月

- PHP兵庫(株)がISO9001:2000*の認証取得

9月

- 大貫研究室が、哺乳・母乳研究で専門誌「周産期医学」に文献を投稿発表

10月

- ビジョン(株)購買部がISO9001:2000*の認証取得
- 「親子で乳歯ケア 仕上げ用電動歯ブラシ」が2004年グッドデザイン賞を受賞
- 大貫研究室が日本小児保健学会で母乳分泌と搾乳器について発表



11月

- 海外の機関投資家向けに香港でIR説明会を実施

12月

- 常総研究所(石川研究室)が、日本小児保健学会で口唇について発表

1月

- ベビシューズの雑誌広告が、「第44回消費者のためになった広告」(雑誌部門)で金賞受賞



- ビジョンハーツ(株)が同社として初の認証保育園「ビジョンランド府中」(東京都府中市)を開設

* ISO9001:2000は、品質マネジメントに関する規格で、供給者に対する品質管理、品質保証の国際規格を意味しています。絶えず変化する顧客ニーズに応えるために、供給プロセスを継続的に改善していくことが求められます。

● 事業内容をご説明いたします

営業の概況 子育て支援事業の拡大に弾み 競争優位性の確立で業績拡大

当期の経済状況は、原油価格の高騰などにより年度後半の勢いは鈍化したものの、企業の設備投資は増加し、個人消費も緩やかながら拡大基調で推移いたしました。当社グループは、第一次中期経営計画の最終年度を迎え、積極的にグループ事業体制の構築に努めてまいりました。さらに迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を整えるとともに、コスト競争力を強化することに傾注してまいりました。

育児事業の概況

国内育児用品は、出生数の減少と消耗品を中心とした価格下落傾向が続き、厳しい市場環境で推移いたしました。このような中でも、出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様に提供するため、新商品を積極的に市場に投入いたしました。赤ちゃんの足の形と歩き方を徹底的に研究して生まれた「ベビシューズ」や、ベビー用では初の「仕上げ用電動歯ブラシ」等を発売し、小売店および生活者の皆様から高い評価をいただきました。特に「仕上げ用電動歯ブラシ」を含む「親子で乳歯ケアシリーズ」は、当社の研究やマーケティングを活かした商品群であり、新たな市場を形成することに成功したものです。

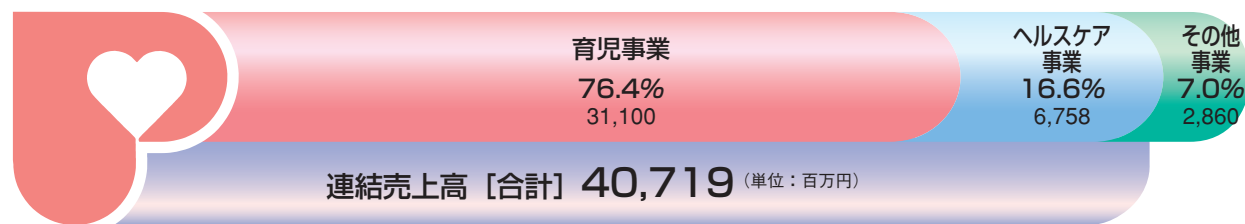


親子で乳歯ケアシリーズ

子育て支援事業は、昨年4月に独立行政法人化された全国の国立病院・国立療養所の院内保育園116ヵ所の運営を一括受託したことにより、収益が前期を大幅に上回りました。この受託は、今後の事業展開に大きく貢献していくと期待されます。また事業所内保育園では、トヨタ自動車株式会社の2ヵ所目の保育園や、金融機関では2件目となる株式会社西京銀行(山口県)からの運営受託など順調に拡大しており、他社との競争優位性が顕著になってきております。一方、公立の認可保育園の民営化も徐々に加速され、昨年4月に「大田区立山王保育園」を受託し、運営を開始いたしました。また本年1月には子会社のピジョンハーツ(株)が、同社として初の東京都認証保育園「ピジョンランド府中」を開設いたしました。

海外事業は、国別の輸出ベースで主に台湾および香港向けが若干計画を下回ったものの、中国および韓国が好調に推移し業績を伸ばしました。商品別では母乳関連用品や哺乳びん、乳首、スキンケアの売上が堅調でした。また、昨年4月に子会社化した米国のランシノ社は母乳クリームや母乳パッドなどで他社との競争優位性をもって新たにヨーロッパ市場にも進出し、順調に業績を伸ばしております。

事業別売上高構成比



ヘルスケア事業の概況

ヘルスケア事業は、価格競争が激しさを増す中、シェアアップと販売額増加に向けて、積極的な営業活動を推進してまいりました。昨年2月に子会社化した多比良(株)との商品開発・営業・物流面でのシナジーにより競争優位性を確立していきたいと考えております。また、在宅介護支援サービスの子会社ピジョン真中(株)は、地域に密着した活動を行ってまいりました結果、当事業年度で黒字化を達成いたしました。



その他事業の概況

その他事業は、マタニティのインナーウェアを製造販売する子会社のピジョンウィル(株)の業容拡大と、新商品の「デリケートな赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品『ママのメイクシリーズ』」が市場で評価されたことが同事業の売上伸長に貢献いたしました。



ママのメイクシリーズ

当期の業績について

当連結会計年度の売上高は407億19百万円（前期比19.2%増）、経常利益は26億21百万円（同4.7%増）、当期純利益は14億94百万円（同17.6%増）となりました。配当金は4円増配し、1株当たり普通配当20円（中間配当金として1株につき8円をすでにお支払いしております）といたしました。また、当社単独の業績は、売上高303億49百万円（前期比3.9%増）、経常利益は12億90百万円（同6.4%減）、当期純利益は9億6百万円（同35.5%増）となりました。

● 決算を知っていただくために

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	第48期 平成17年1月31日現在	第47期 平成16年1月31日現在	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	15,744	14,416	1,328
固 定 資 産	18,637	15,795	2,842
① 資 産 合 計	34,382	30,212	4,170
負 債 の 部			
流 動 負 債	11,119	8,871	2,247
固 定 負 債	2,878	2,344	534
② 負 債 合 計	13,998	11,216	2,782
③ 少 数 株 主 持 分	386	348	37
資 本 の 部			
資 本 金	5,199	5,199	—
資 本 剰 余 金	5,145	5,134	10
利 益 剰 余 金	10,149	8,976	1,173
その他有価証券評価差額金	△ 5	△ 13	8
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 431	△ 376	△ 55
自 己 株 式	△ 60	△ 273	212
③ 資 本 合 計	19,997	18,647	1,350
負債、少数株主持分及び資本合計	34,382	30,212	4,170

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,513百万円 12,364百万円
 2. 1株当たり当期純利益 74円22銭 63円59銭
 ※ 百万円未満は切り捨てています。

POINT 1

連結資産

新たに多比良(株)とランシノ社の2社を連結子会社化したことにより、流動資産は13億28百万円、固定資産は28億42百万円、それぞれ増加しました。

POINT 2

連結負債

流動負債は2社の連結子会社化により買掛債務と借入金が増加したため、前期末に比べ22億47百万円、固定負債は5億34百万円増加しました。有利子負債は前期末の24億42百万円から29億91百万円へ5億49百万円増加しました。

POINT 3

連結株主資本

当期純利益が14億94百万円計上されたため、株主配当金3億21百万円などを差し引いても、株主資本は13億50百万円増加しました。1株当たりの株主資本は前期の932.65円から989.43円へ上昇しました。新規子会社の資産増で株主資本比率は61.7%から58.2%へ低下していますが、ROEは前期の7.0%から7.7%へ改善しています。

※ ROE：株主資本利益率

連結剰余金計算書

(単位：千円)

	第48期 平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで
資 本 剰 余 金 の 部	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,134,837
資 本 剰 余 金 増 加 高	10,770
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	5,145,608
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	8,976,465
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,494,738
利 益 剰 余 金 減 少 高	321,422
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	10,149,781

[連結の対象となる主な子会社]

ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株)
 ビジョンハーツ(株) PHP兵庫(株) PHP茨城(株)
 多比良(株) ビジョン真中(株)
 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.
 LANSINOH LABORATORIES,INC.
 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.

※ 千円未満は切り捨てています。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	第48期 平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで	第47期 平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで	増減
4 売上高	40,719	34,156	6,563
売上原価	25,047	20,317	4,729
販売費及び一般管理費	12,957	11,186	1,771
営業利益	2,714	2,651	62
営業外収益	339	332	7
営業外費用	431	479	△47
5 経常利益	2,621	2,504	116
特別利益	168	157	11
特別損失	177	661	△484
税金等調整前当期純利益	2,613	2,000	612
法人税、住民税及び事業税	980	389	590
法人税等調整額	46	238	△191
少数株主利益	91	101	△9
6 当期純利益	1,494	1,270	223

※ 百万円未満は切り捨てています。

7 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	第48期 平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで	第47期 平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286	2,156	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	374	△3,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△2,427	545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△17	7
現金及び現金同等物の増減額	△455	85	△541
現金及び現金同等物の期首残高	3,223	3,137	85
現金及び現金同等物の期末残高	2,768	3,223	△455

※ 百万円未満は切り捨てています。

POINT 4

連結売上高

育児事業は11.4%増、ヘルスケア事業は73.3%増、その他事業は22.3%増といずれも拡大しました。特に国立病院・療養所の院内保育園の運営を一括受託したことで、子育て支援事業の成長が顕著です。海外では、母乳関連用品や哺乳びんを中心に中国・韓国での売上が順調に拡大しました。

POINT 5

連結経常利益

急成長した子育て支援事業は、収益構造が既存事業と異なるため、原価率が上昇しました。しかし全事業の収益が大幅に増加したことにより、新規連結会社の経費増加分を吸収し、営業利益は2.4%増加しました。経常利益は営業外費用の減少によって前期比4.7%増加しました。

POINT 6

連結当期純利益

退職金に係わる企業会計制度および当社の年金制度変更に伴う費用がなくなったため、特別損失が前期に比べ4億84百万円減少し、当期純利益は17.6%増加しました。

POINT 7

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収入は利益の増加などに加え、IT投資減税などの措置により支払税額が少なかったことで前期比倍増の42億86百万円となりました。投資活動では、新規連結2社の株式取得のための費用を支出し、全体として28億50百万円の資金減少となりました。財務活動は、借入金返済を進めたことで18億81百万円の支出となりました。

● 決算を知っていただくために

貸借対照表(単体/要旨)

(単位：百万円)

	第48期 平成17年1月31日現在	第47期 平成16年1月31日現在	増 減
資 産 の 部			
流動資産	11,005	11,655	△ 650
固定資産	15,795	12,436	3,358
資産合計	26,800	24,092	2,708
負 債 の 部			
流動負債	6,124	5,056	1,068
固定負債	1,859	1,035	823
負債合計	7,983	6,091	1,891
資 本 の 部			
資本金	5,199	5,199	—
資本剰余金	5,145	5,134	10
利益剰余金	8,537	7,952	585
其他有価証券評価差額金	△ 5	△ 13	8
自己株式	△ 60	△ 273	212
資本合計	18,817	18,000	816
負債及び資本合計	26,800	24,092	2,708

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,914百万円
45円01銭

7,659百万円
33円47銭

2. 1株当たり当期純利益

※ 百万円未満は切り捨てています。

((お耳拝借 会社の用語))

「次世代育成支援対策推進法」とは？

本年4月1日より施行された同法律は、子どもが健やかに育成される環境を整えるために社会全体で応援しようというものです。その中では、301人以上を雇用する事業主は行動計画を策定し、施行日以降速やかに届け出ることになっています。勤務時間短縮の措置や事業所内託児施設の設置など、仕事と子育ての両立が円滑にいくよう企業も役割を負うこととなります。このような流れは、当社グループの子育て支援事業の社会的意義を高めると同時に、成長機会を増大することになるでしょう。

損益計算書 (単体/要旨)

(単位：百万円)

	第48期 平成16年2月1日から 平成17年1月31日まで	第47期 平成15年2月1日から 平成16年1月31日まで	増減
売上高	30,349	29,207	1,141
売上原価	19,873	18,271	1,602
販売費及び一般管理費	9,274	9,579	△ 304
営業利益	1,200	1,357	△ 156
営業外収益	395	346	48
営業外費用	304	324	△ 19
経常利益	1,290	1,379	△ 88
特別利益	167	227	△ 60
特別損失	27	627	△ 599
税引前当期純利益	1,430	979	450
法人税、住民税及び事業税	511	97	413
法人税等調整額	12	212	△ 200
当期純利益	906	669	237
前期繰越利益	4,464	4,110	353
中間配当額	161	159	1
当期末処分利益	5,209	4,619	589

※ 百万円未満は切り捨てています。

利益処分

(単位：千円)

当期末処分利益	5,209,207
固定資産圧縮積立金取崩額	26,221
計	5,235,429
これを次の通り処分いたしました。	
配当金 (1株につき12円)	242,535
次期繰越利益	4,992,893

(注) 平成16年10月18日に161,470千円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

※ 千円未満は切り捨てています。

Stockholder's Voice

株主の皆様からたくさんの「声」をお寄せいただき、誠にありがとうございます。
ピジョンは皆様の声を大切に、ご期待にお応えするため努力を重ねてまいります。



中国・アジアでの事業展開についてお聞かせください。



海外での成長を支える生産子会社

当社のアジアでの活動は、1978年に販売拠点としてシンガポールに設立したピジョンシンガポール社から始まります。

1990年にはタイにタイピジョン社を設立、哺乳器をはじめとするプラスチック製品、乳首を生産しています。1996年には同じくタイにピジョンインダストリーズタイランド社を設立し、母乳パッド、ウエットティッシュ等の不織布製品の生産拠点として規模を拡大してまいりました。

現在、海外事業における重点地域は、中国および北米市場ですが、両地域への商品供給は、日本国内からの輸出はもとより、上記タイの生産子会社2社からも行っています。また東南アジア・中東・オセアニアへの販売はピジョンシンガポール社が担っており、その商品も主にタイの生産子会社およびインドネシアの関連会社から供給しています。

中国で現地法人設立、順調に展開中

アジア地域最大の市場であり、大きな成長が見込まれる中国での本格的な事業展開に着手したのは、現地にピジョン上海社を設立した2002年からです。それまでは、日本やタイからの輸出によって商品を販売して

いましたが、100%出資子会社の同社を拠点として中国市場の開拓を行ってまいりました。

中国市場においては、設立当初から「ピジョン」ブランドの浸透を目標とし、店頭販売と同時に広告掲載や病院での商品サンプルの配布などを続けてまいりました。また、お母様方のニーズにマッチした商品開発を進めてきたことで、当社のブランド認知度も上がり、確かな品質への信頼もいただいて売上は順調に伸びております。

同社では、販売のみならず、昨年4月には主力商品である乳首の現地生産も開始し、コスト競争力の強化によりさらなる拡大を見込んでおります。設立当時約3億円程度であった中国市場での売上も、当期には約8億5000万円となりました。今後は、これまで沿岸部の大都市中心に展開してきた販売活動を、市場の拡大が見込まれる内陸部へと広げていく方針です。3年後の第二次中期経営計画最終年度においては、現在のおよそ2.5倍となる20億円超の売上を目指しています。



中国雲南省 昆明のベビーショップ

ピジョン株式会社 会社概要 (平成17年1月31日現在)

設立年月日 昭和32年8月15日
事業内容 育児・マタニティ・女性ケア・ホームヘルス
ケア・介護用品等の製造、販売および輸
出入ならびに保育事業
資本の額 5,199,597千円
従業員数 895名

(注) 従業員数の増加は、主として平成16年4月1日付で国立病院・
国立療養所の独立行政法人化に伴う院内保育園の運営を受託
し、当該保育職員の受け入れを行ったことによるものです。

【事業所】
本社 東京都千代田区
事業所 茨城県稲敷郡阿見町
物流センター 茨城県稲敷郡阿見町・茨城県常陸太田市
兵庫県神崎郡神崎町
研究所 茨城県筑波郡谷和原村
営業所 札幌・仙台・大宮・東京・名古屋・大阪
広島・福岡 他1カ所

【保育施設】
認可保育園 茨城県筑波郡谷和原村、東京都大田区
認証保育園 東京都練馬区
保育、託児施設 大阪府吹田市 他2カ所

株式の状況 (平成17年1月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 60,000,000株
- 発行済株式の総数 20,275,581株
- 株主数 8,814名

大株主（上位10名）	持株数(千株)	議決権比率(%)
仲田洋一	5,748	28.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,246	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	995	4.9
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社口	557	2.8
株式会社フクヨー	493	2.4
三菱信託銀行株式会社(信託口)	434	2.2
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	415	2.1
ピジョン社員持株会	406	2.0
日興シテイ信託銀行株式会社(投信口)	402	2.0
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	367	1.8

役員 (平成17年4月27日現在)

代表取締役会長 仲田 洋 一
代表取締役社長 松村 誠 一
専務取締役 (経営企画本部担当) 小川 徹 雄
常務取締役 (子育て支援事業部担当) 島田 弘 子
取締役 (人事・総務部兼情報システム部担当) 倉 嵐 喬
取締役 (営業本部担当) 勝木 尚
取締役 (マーケティング部兼商品開発本部担当) 大越 昭 夫
常勤監査役 太田 博 史
常勤監査役 色部 文 雄
監査役 (非常勤) 杉野 繁
監査役 (非常勤) 西山 茂
常務執行役員 (海外事業部担当) 太田 和比古
執行役員 (お客様相談室担当) 山本 春 美
執行役員 (経営企画本部経営企画室担当) 田中 公 義
執行役員 (経営企画本部IR室担当) 大藪 克 実
執行役員 (経理部担当) 高島 康
執行役員 (子育て支援事業部担当) 須郷 達 也
執行役員 (購買部担当) 長坂 明
執行役員 (物流部担当) 小泉 朝 敬

(注) 監査役 杉野 繁および西山 茂の両氏は、株式会社の監査等
に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外
監査役であります。

株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月中
配当金	毎年1月31日（ただし、中間配当を行う場合は7月31日） 最終の株主名簿および実質株主名簿に登録されている株主 または登録質権者にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先 (お問合せ先) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	名義書換 当社名義書換代理人へ直接お持込みの場合無料 新株券交付 その新株券発行に係る印紙税相当額
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。ただし、 実質株主名簿に登録（株券保管振替制度により株券を預託） されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告については当社ホームページに掲載しています。 ホームページアドレス http://www.pigeon.co.jp/



表紙の絵について

当社は、未来の科学の夢絵画展「幼稚園の部」の発明協会会長賞並びに優秀賞を受賞された幼稚園に対して、当社前会長の故仲田祐一が幼児の創造性育成のために社団法人発明協会へ寄贈した基金により「仲田祐一奨励金」を毎年協会を通して贈呈しております。表紙の絵は同協会のご協力を得て掲載しているものです。

- ① 当社の配当金は、お取引銀行口座への直接入金方法をご利用いただきますと、迅速、確実に受け取りにできます。
- ② 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。